

# 半 期 報 告 書

( 第58期中 ) 自 平成15年 4 月 1 日  
至 平成15年 9 月30日

グローリー工業株式会社

(349151)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第 1 企業の概況 .....	1
1 . 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 . 事業の内容 .....	3
3 . 関係会社の状況 .....	3
4 . 従業員の状況 .....	3
第 2 事業の状況 .....	4
1 . 業績等の概要 .....	4
2 . 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 . 対処すべき課題 .....	7
4 . 経営上の重要な契約等 .....	7
5 . 研究開発活動 .....	7
第 3 設備の状況 .....	8
1 . 主要な設備の状況 .....	8
2 . 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第 4 提出会社の状況 .....	9
1 . 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(4) 大株主の状況 .....	10
(5) 議決権の状況 .....	11
2 . 株価の推移 .....	11
3 . 役員等の状況 .....	11
第 5 経理の状況 .....	12
1 . 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	40
2 . 中間財務諸表等 .....	41
(1) 中間財務諸表 .....	41
(2) その他 .....	53
第 6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	55

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月12日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	グローリー工業株式会社
【英訳名】	GLORY LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西野 秀人
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号
【電話番号】	0792(97)3131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	65,530	56,852	63,526	131,618	117,287
経常利益(百万円)	5,407	4,584	5,430	9,540	8,251
中間(当期)純利益(百万円)	2,712	2,398	3,200	3,669	5,902
純資産額(百万円)	102,764	107,250	114,074	105,115	110,686
総資産額(百万円)	167,506	163,094	173,513	166,505	164,077
1株当たり純資産額(円)	2,816.75	2,891.53	3,076.98	2,832.81	2,983.81
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	74.36	64.65	86.34	100.44	157.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.3	65.8	65.7	63.1	67.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,726	5,189	912	10,632	9,433
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,313	2,646	1,746	5,518	6,933
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,793	1,487	624	7,395	2,024
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	50,172	55,505	53,436	53,773	54,924
従業員数(人)	4,751	4,936	5,065	4,730	4,874

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期中からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第57期中から、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高(百万円)	39,510	33,222	38,166	77,135	66,431
経常利益(百万円)	2,815	2,857	5,040	4,737	4,172
中間(当期)純利益(百万円)	1,752	1,998	3,705	2,095	2,890
資本金(百万円)	12,892	12,892	12,892	12,892	12,892
発行済株式総数(株)	36,484,205	37,118,105	37,118,105	37,118,105	37,118,105
純資産額(百万円)	81,390	84,812	89,442	83,106	85,605
総資産額(百万円)	106,884	107,240	117,679	109,197	106,595
1株当たり純資産額(円)	2,230.89	2,286.58	2,412.57	2,239.68	2,308.43
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	48.04	53.87	99.94	57.37	77.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	76.1	79.1	76.0	76.1	80.3
従業員数(人)	1,770	1,782	1,792	1,760	1,755

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第56期までは新株引受権付社債および転換社債を発行していないため、また、第57期中からは新株予約権付社債等の潜在株式がないため、共に記載しておりません。

3. 第56期中間会計期間より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第57期中から、1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
貨幣処理機及び貨幣端末機	1,931
自動販売機及び自動サービス機器	1,137
その他の商品及び製品	99
保守	1,194
共通（製造間接）	89
共通（販売・保守間接）	201
共通（全社）	414
合計	5,065

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
- 2．保守の従業員数は、特定のセグメントに関連付けることができないため区分表示しております。
- 3．共通（製造間接）、共通（販売・保守間接）および共通（全社）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数（人）	1,792
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、厳しい雇用環境と個人消費の低迷などで、景気は依然として厳しい状況で推移しましたが、株価の上昇基調の中で民間の設備投資に回復の兆しがあるなど、一部に明るさが見られました。

このような一般景況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社、および持分法適用子会社）は、各市場におけるきめ細かなニーズに迅速に対応するために新技術の研究と新製品の開発を積極的に推進するとともに、来年度に発行が予定されている新紙幣に対応した機器の開発業務や製造に取り組むなど、売上高の拡大に努めました。

この結果、売上高につきましては63,526百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益につきましては、売上高が増加したことにより、営業利益は5,581百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は5,430百万円（前年同期比18.4%増）、中間純利益は3,200百万円（前年同期比33.5%増）と大きく改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （貨幣処理機及び貨幣端末機）

当セグメントの主要な市場は、金融市場、流通市場、海外市場であります。

金融市場では、金融機関の設備投資が来年度に発行される新紙幣に対応可能な機器の先行需要が中心となっている為、硬貨包装機の販売は減少いたしました。新紙幣対応の機器であるオープン出納システムの販売は大幅に増加いたしました。さらに、OEM商品でATM搭載用の硬貨入出金機の販売も大きく増加いたしました。

流通市場では、正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は大幅に増加いたしました。さらに、集配金サービスを拡大展開している警備保障会社向けの売上入金機やスーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売も順調に増加いたしました。

海外市場では、米国向けの入金機の販売は増加いたしました。紙幣放出装置は減少いたしました。また、欧州向けの紙幣計算機やアジア向けの紙幣整理機の販売も減少いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて34,158百万円（前年同期比16.4%増）となりました。利益につきましても、売上高および生産高が増加したことにより、営業利益は3,558百万円（前年同期比71.3%増）と大幅に増加いたしました。

#### （自動販売機及び自動サービス機器）

当セグメントの主要な市場は、自動販売機市場、遊技市場であり、一部、金融・流通市場の製品も含まれております。

自動販売機市場では、たばこ販売機は市場が飽和状態であり、たばこメーカーの設備投資の見直しによる販売機の需要減も影響し、販売は減少いたしました。

遊技市場では、パチンコホールのカウンター回りの機器である景品払出機は、景品交換業務の合理化機器として好評で販売は大幅に増加いたしました。プリペイドカードシステムはパチンコカード会社の競争激化により関連機器であるカード販売機やカード処理機の販売は減少いたしました。

なお、金融市場および流通市場に販売している紙幣両替機につきましては、金融機関における両替業務の有料化の動きに加え、新紙幣対応の先行需要もあり、販売は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高はその他の市場の売上高も含めて21,213百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益につきましては、価格競争の激化と販売強化のための先行投資により、営業利益は1,173百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

#### （その他の商品及び製品）

当セグメントは、部分品、取付具、附属品およびその他商品が主なものであり、新紙幣対応の改造需要が始まり、販売は増加いたしました。

この結果、売上高は8,154百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益につきましても、売上高が増加したため、営業利益は876百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

セグメント別営業利益は固定資産の内部振替による未実現利益等を消去する前の金額であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物のうち、営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益を5,504百万円計上したもののたな卸資産の増加等により小幅の増加にとどまりました。この結果、固定資産の取得等の投資活動と借入金の圧縮を行った財務活動の減少を合わせ、前連結会計年度末に比べ1,487百万円減少し、当中間連結会計期間末では53,436百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は912百万円（前年同期比82.4%減）にとどまりました。これは税金等調整前中間純利益5,504百万円、減価償却費2,307百万円および仕入債務の増加額6,077百万円等の資金の増加要因があったものの、需要増に備えたたな卸資産の増加額7,700百万円や売上債権の増加額3,850百万円、法人税等の支払額3,244百万円等による資金の減少要因が大きかったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,746百万円（前年同期比34.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額1,681百万円と無形固定資産の取得による支出額439百万円ならびに投資有価証券の売却に伴う収入額665百万円を反映したものであります。有形固定資産の取得は、主に製品の製造に係る金型・治工具類であり、無形固定資産の取得は、主に自社利用のソフトウェアであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は624百万円（前年同期比58.0%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額302百万円および配当金の支出額296百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の生産実績のうち、当社の生産実績が大半を占めるため、当社の生産実績を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	24,639	135.3
自動販売機及び自動サービス機器	11,188	102.4
その他の商品及び製品	5,174	119.0
合計	41,002	122.5

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）全体の受注高のうち、当社の受注高が大半を占めるため、当社の受注高を記載しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	8,664	154.5	2,757	190.7
自動販売機及び自動サービス機器	-	-	-	-
その他の商品及び製品	1,617	193.4	736	570.9
合計	10,281	159.5	3,493	221.8

(注) 1. 金額は当社の販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
貨幣処理機及び貨幣端末機	34,158	116.4
自動販売機及び自動サービス機器	21,213	107.3
その他の商品及び製品	8,154	105.3
合計	63,526	111.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、平成16年7月に発行が予定されている新紙幣の対応につきましては、引き続き、万全の態勢で対応し、お客様にご不便をお掛けすることがないように最大限の努力をして参りたいと考えております。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、紙幣・硬貨の計数、搬送、集積等で培われた媒体処理技術（メカトロ技術）、更には認識、識別技術を当社コア技術と捉え、それら技術を徹底的に追求していくことを研究開発の基本方針としております。

また、当社グループは、当社を中心に研究スタッフ約 660名（総従業員の約13%）を擁し、基礎研究分野から製品の開発、設計までを手がけております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費につきましては、特定のセグメントに区分できない基礎研究費用等 153百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、5,300百万円となっております。

#### (1) 貨幣処理機及び貨幣端末機

貨幣識別の要素技術開発および先行技術開発は技術開発部門が行い、新製品の開発および既存製品のモデルチェンジは各事業部の設計部門が行います。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、平成16年7月に発行が予定されています新紙幣に対応した紙幣識別装置の開発に大方の目処をつけ、既に生産を開始いたしました。

当事業に係る研究開発費は 3,837百万円であります。

#### (2) 自動販売機及び自動サービス機器

当セグメントの新たな技術開発分野といたしましては、近年注目を集めている電子決済の動向に対応できるICカードシステムに関わる各種技術が挙げられます。

また、同分野の技術開発につきましては、担当事業部の設計部門および連結子会社のグローリー機器株式会社の設計部門が行っております。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、貨幣処理機及び貨幣端末機同様、平成16年7月発行予定の新紙幣対応の紙幣識別装置の開発と併せて、近年、金融機関における両替サービスの手数料化の動きを背景に、カード読み取り機等を備え、手数料徴収を可能にした両替機を開発しました。

当事業に係る研究開発費は 1,310百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間および前連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	128,664,000
計	128,664,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,118,105	37,118,105	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	37,118,105	37,118,105	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	-	37,118,105	-	12,892	-	20,629

## (4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,243	6.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,051	5.53
龍田紡績株式会社	兵庫県姫路市延末483番地	1,469	3.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,353	3.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,284	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,276	3.44
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02018 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,116	3.01
有限会社オノエインターナシヨ ナル	兵庫県姫路市新在家本町5丁目4番3号	1,009	2.72
有限会社ウイニング	兵庫県姫路市神田町3丁目3番地	909	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	857	2.31
計	-	13,572	36.57

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,059,700	370,565	-
単元未満株式	普通株式 13,905	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,118,105	-	-
総株主の議決権	-	370,565	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権32個は、含まれておりません。

#### 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グローリー工業株式会社	兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号	44,500	-	44,500	0.12
計	-	44,500	-	44,500	0.12

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,450	2,895	2,735	3,120	3,030	3,110
最低(円)	2,050	2,275	2,460	2,655	2,800	2,925

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）および当中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。



# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		54,827		52,905		54,260		
2. 受取手形及び売掛 金		24,895		31,961		28,423		
3. 有価証券		929		879		930		
4. たな卸資産		22,371		29,335		21,781		
5. 繰延税金資産		2,670		2,922		2,997		
6. その他		2,071		2,213		2,263		
貸倒引当金		135		168		150		
流動資産合計		107,630	66.0	120,050	69.2	110,505	67.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1 2	14,070		13,737		13,884		
(2) 土地	2	12,682		12,658		12,667		
(3) その他	1	7,803	34,557 21.2	8,107	34,503 19.9	7,548	34,100 20.8	
2. 無形固定資産		3,494	2.1	3,254	1.9	3,449	2.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		6,740		7,123		6,507		
(2) 繰延税金資産		6,050		3,739		4,499		
(3) その他		4,651		4,854		5,020		
貸倒引当金		29	17,412 10.7	11	15,705 9.0	5	16,022 9.8	
固定資産合計		55,464	34.0	53,463	30.8	53,571	32.7	
資産合計		163,094	100.0	173,513	100.0	164,077	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,322		19,293		13,294	
2. 短期借入金	2	19,182		18,637		19,005	
3. 未払法人税等		2,425		1,546		2,951	
4. 賞与引当金		3,362		3,928		3,241	
5. その他		6,836		8,586		7,382	
流動負債合計		44,129	27.0	51,991	30.0	45,876	27.9
固定負債							
1. 退職給付引当金		9,871		6,200		5,602	
2. 役員退職引当金		1,126		1,139		1,186	
3. その他	2	224		107		228	
固定負債合計		11,223	6.9	7,447	4.3	7,017	4.3
負債合計		55,353	33.9	59,438	34.3	52,893	32.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		490	0.3	-	-	497	0.3
(資本の部)							
資本金		12,892	7.9	12,892	7.4	12,892	7.9
資本剰余金		20,629	12.6	20,629	11.9	20,629	12.6
利益剰余金		74,182	45.5	80,230	46.3	77,389	47.2
その他有価証券評価 差額金		233	0.1	590	0.3	13	0.0
為替換算調整勘定		161	0.1	165	0.1	137	0.1
自己株式		60	0.0	103	0.1	102	0.1
資本合計		107,250	65.8	114,074	65.7	110,686	67.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		163,094	100.0	173,513	100.0	164,077	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			56,852	100.0		63,526	100.0		117,287	100.0
売上原価			35,955	63.2		41,171	64.8		75,571	64.4
売上総利益			20,897	36.8		22,355	35.2		41,716	35.6
販売費及び一般管理費	1		16,313	28.7		16,773	26.4		33,074	28.2
営業利益			4,584	8.1		5,581	8.8		8,641	7.4
営業外収益										
1. 受取利息		28			27			45		
2. 受取配当金		46			59			59		
3. 持分法による投資利益		50			42			94		
4. 賃貸収入		34			32			61		
5. 株式転換による受贈益	5	42			-			42		
6. 連結調整勘定償却額		-			37			-		
7. その他		147	349	0.6	106	305	0.5	312	615	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		143			125			276		
2. たな卸資産廃却損		116			247			573		
3. 為替差損		52			67			23		
4. その他		37	349	0.6	16	456	0.8	132	1,005	0.9
経常利益			4,584	8.1		5,430	8.5		8,251	7.0
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	77			4			94		
2. 厚生年金基金代行部分返上益		-			-			4,760		
3. 投資有価証券売却益		-			243			-		
4. 貸倒引当金戻入額		34			-			-		
5. その他		-	111	0.2	-	248	0.4	250	5,105	4.4
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	46			-			67		
2. 固定資産除却損	4	118			119			339		
3. 投資有価証券評価損		178			36			1,877		
4. 会員権評価損		30			-			-		
5. その他		5	379	0.7	18	174	0.2	369	2,654	2.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,316	7.6		5,504	8.7		10,702	9.1
法人税、住民税及 び事業税		2,548			1,876			4,368		
法人税等調整額		672	1,875	3.3	407	2,283	3.7	374	4,742	4.0
少数株主利益(減 算)			42	0.1		19	0.0		56	0.1
中間(当期)純利益			2,398	4.2		3,200	5.0		5,902	5.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,629		20,629		20,629
資本剰余金中間期末 (期末)残高			20,629		20,629		20,629
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			71,961		77,389		71,961
利益剰余金増加高							
1. 連結子会社増加に伴 う増加高		204		-		204	
2. 中間(当期)純利益		2,398	2,602	3,200	3,200	5,902	6,106
利益剰余金減少高							
1. 配当金		296		296		593	
2. 役員賞与		84	381	64	360	84	678
利益剰余金中間期末 (期末)残高			74,182		80,230		77,389

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,316	5,504	10,702
減価償却費		2,328	2,307	4,864
持分法による投資利 益		50	42	94
退職給付引当金の増 減額		808	597	3,461
賞与引当金の増減額		76	686	197
投資有価証券売却損 益		-	243	176
投資有価証券評価損		178	36	1,877
受取利息及び受取配 当金		74	87	104
支払利息		143	125	276
固定資産除却損		118	119	339
会員権評価損		30	-	88
売上債権の増減額		5,990	3,850	2,719
たな卸資産の増加額		878	7,700	240
仕入債務の増減額		4,584	6,077	2,939
その他		368	663	489
小計		7,880	4,195	13,517
利息及び配当金の受 取額		75	87	105
利息の支払額		144	126	271
法人税等の支払額		2,621	3,244	3,918
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,189	912	9,433

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金等の預入に よる支出		153	230	210
定期預金等の払戻に よる収入		217	148	259
有形固定資産の取得 による支出		2,273	1,681	4,294
有形固定資産の売却 による収入		126	33	206
無形固定資産の取得 による支出		374	439	945
投資有価証券の取得 による支出		328	40	1,974
投資有価証券の売却 による収入		0	665	393
連結子会社の株式取 得に伴う支出		-	229	-
子会社への出資によ る支出		-	-	501
その他		139	27	133
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,646	1,746	6,933
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		1,125	302	1,303
配当金の支払額		296	296	593
その他		64	24	128
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,487	624	2,024

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		15	29	16
現金及び現金同等物の 増減額		1,040	1,487	458
現金及び現金同等物の 期首残高		53,773	54,924	53,773
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加高		692	-	692
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		55,505	53,436	54,924



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名            グローリー商事株式会社            グローリー機器株式会社            北海道グローリー株式会社            グローリー・リンクス株式会社            Glory(U.S.A.) Inc .            なお、当中間連結会計期間から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。            グローリーアイ・エス・ティ株式会社(前連結会計期間は持分法適用子会社)            株式会社グローリーテクノ24(前連結会計期間は非連結子会社)            GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD(前連結会計期間は非連結子会社)            また、連結子会社であったジー・エー・エム株式会社は連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            株式会社エー・ゼットシステム・リサーチ製造株式会社              (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名            グローリー商事株式会社            グローリー機器株式会社            北海道グローリー株式会社            グローリー・リンクス株式会社            Glory(U.S.A.) Inc .              (2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            グローリーAZシステム株式会社            主要な非連結子会社であった株式会社エー・ゼットとシステム・リサーチ製造株式会社は合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。              (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社名            グローリー商事株式会社            グローリー機器株式会社            北海道グローリー株式会社            グローリー・リンクス株式会社            Glory(U.S.A.) Inc .            なお、当連結会計年度から重要性が増加し、新たに連結の範囲に含めております子会社は次の3社であります。            グローリーアイ・エス・ティ株式会社(前連結会計年度は持分法適用子会社)            株式会社グローリーテクノ24(前連結会計年度は非連結子会社)            GLORY MONEY HANDLING MACHINES PTE LTD(前連結会計年度は非連結子会社)            また、連結子会社であったジー・エー・エム株式会社は連結子会社であるグローリー・リンクス株式会社に吸収合併されました。              (2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            株式会社エー・ゼットシステム・リサーチ製造株式会社              (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 なお、グローリーアイ・エス・ティ株式会社は、当中間連結会計期間から重要性が増加し、持分法適用の非連結子会社から連結子会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の中間純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 グローリーAZシステム株式会社 持分法適用の非連結子会社であった株式会社エー・ゼットとシステム・リサーチ製造株式会社は合併し、グローリーAZシステム株式会社となりました。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 2社 株式会社エー・ゼット システム・リサーチ製造株式会社 なお、グローリーアイ・エス・ティ株式会社は、当連結会計年度から重要性が増加し、持分法適用の非連結子会社から連結子会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(グローリーエンジニアリング株式会社、GLORY(PHILIPPINES), INC.他)の当期純損益持分見合い額および利益剰余金持分見合い額等のそれぞれの合計が、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ただし、連結子会社の商品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社および国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間（3年内）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外（在外連結子会社を含む）の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討した所要見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は125百万円であります。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「会員権評価損」(当中間連結会計期間16百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「会員権評価損」は16百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、46,293百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,380百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">167百万円</p>	建物及び構築物	109	土地	400	計	509	短期借入金	42	固定負債「その他」	75	計	117	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,869百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,253百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">118百万円</p>	建物及び構築物	101	土地	400	計	501	短期借入金	42	固定負債「その他」	32	計	75	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,175百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産および担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務について</p> <p>(1) 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p> <p>(2) 当社グループの得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,215百万円</p> <p>(3) 当社グループにおける販売代理店の得意先が抱えるリース債務に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">139百万円</p>	建物及び構築物	105	土地	400	計	505	短期借入金	42	固定負債「その他」	53	計	96
建物及び構築物	109																																					
土地	400																																					
計	509																																					
短期借入金	42																																					
固定負債「その他」	75																																					
計	117																																					
建物及び構築物	101																																					
土地	400																																					
計	501																																					
短期借入金	42																																					
固定負債「その他」	32																																					
計	75																																					
建物及び構築物	105																																					
土地	400																																					
計	505																																					
短期借入金	42																																					
固定負債「その他」	53																																					
計	96																																					



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料手当 4,428</p> <p>賞与引当金繰入 額 1,336</p> <p>退職給付引当金 繰入額 769</p> <p>賃借料 1,697</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料手当 4,403</p> <p>賞与引当金繰入 額 1,378</p> <p>退職給付引当金 繰入額 506</p> <p>賃借料 1,622</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目は次のとおりであり ます。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料手当 8,727</p> <p>賞与引当金繰入 額 1,216</p> <p>退職給付引当金 繰入額 1,308</p> <p>賃借料 3,434</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 37</p> <p>有形固定資産 「その他」 1</p> <p>投資その他の資 産「その他」 38</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 4</p> <p>有形固定資産 「その他」 0</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 1</p> <p>土地 42</p> <p>有形固定資産 「その他」 3</p> <p>投資その他の資 産「その他」 46</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 35</p> <p>土地 0</p> <p>有形固定資産 「その他」 10</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 50</p> <p>土地 3</p> <p>有形固定資産 「その他」 13</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 28</p> <p>有形固定資産 「その他」 86</p> <p>無形固定資産 3</p> <p>投資その他の資 産「その他」 0</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 22</p> <p>有形固定資産 「その他」 95</p> <p>無形固定資産 0</p> <p>投資その他の資 産「その他」 0</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 100</p> <p>有形固定資産 「その他」 199</p> <p>無形固定資産 38</p> <p>投資その他の資 産「その他」 0</p>
<p>5 生命保険会社の相互会社から 株式会社への組織変更に伴う株 式割当によるものであります。</p>	<p>5</p>	<p>5 生命保険会社の相互会社から 株式会社への組織変更に伴う株 式割当によるものであります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 54,827	現金及び預金勘定 52,905	現金及び預金勘定 54,260
預入期間が3か月を超える定期預金 251	預入期間が3か月を超える定期預金 348	預入期間が3か月を超える定期預金 266
マネー・マネージメント・ファンド 579	マネー・マネージメント・ファンド 579	マネー・マネージメント・ファンド 579
フリー・ファイナンス・ファン ド 350	フリー・ファイナンス・ファン ド 300	フリー・ファイナンス・ファン ド 350
現金及び現金同等物 55,505	現金及び現金同等物 53,436	現金及び現金同等物 54,924

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,958</td> <td>2,153</td> <td>1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,958	2,153	1,804	1年内	703百万円	1年超	1,101百万円	合計	1,804百万円	支払リース料	366百万円	減価償却費相当額	366百万円	1年内	58百万円	1年超	82百万円	合計	140百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>3,650</td> <td>2,086</td> <td>1,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>885百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,564百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	3,650	2,086	1,564	1年内	678百万円	1年超	885百万円	合計	1,564百万円	支払リース料	352百万円	減価償却費相当額	352百万円	1年内	53百万円	1年超	99百万円	合計	153百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,004</td> <td>2,241</td> <td>1,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,762百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」	4,004	2,241	1,762	1年内	723百万円	1年超	1,038百万円	合計	1,762百万円	支払リース料	799百万円	減価償却費相当額	799百万円	1年内	70百万円	1年超	126百万円	合計	196百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産の「その他」	3,958	2,153	1,804																																																																							
1年内	703百万円																																																																									
1年超	1,101百万円																																																																									
合計	1,804百万円																																																																									
支払リース料	366百万円																																																																									
減価償却費相当額	366百万円																																																																									
1年内	58百万円																																																																									
1年超	82百万円																																																																									
合計	140百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産の「その他」	3,650	2,086	1,564																																																																							
1年内	678百万円																																																																									
1年超	885百万円																																																																									
合計	1,564百万円																																																																									
支払リース料	352百万円																																																																									
減価償却費相当額	352百万円																																																																									
1年内	53百万円																																																																									
1年超	99百万円																																																																									
合計	153百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
有形固定資産の「その他」	4,004	2,241	1,762																																																																							
1年内	723百万円																																																																									
1年超	1,038百万円																																																																									
合計	1,762百万円																																																																									
支払リース料	799百万円																																																																									
減価償却費相当額	799百万円																																																																									
1年内	70百万円																																																																									
1年超	126百万円																																																																									
合計	196百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,362	4,960	402
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	5,362	4,960	402

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は9百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)子会社株式および関連会社株式	
非上場株式(店頭売買株式除く)	824
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	955
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,170	4,188	1,017
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,170	4,188	1,017

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は2百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,121
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,793
非上場債券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	300

前連結会計年度末（平成15年3月31日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,547	3,570	23
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,547	3,570	23

（注） 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しており、減損処理金額は1,709百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)子会社株式および関連会社株式	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,082
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,834
非上場債券	20
マネー・マネージメント・ファンド	579
フリー・ファイナンシャル・ファンド	350

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)および前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、当社グループは為替予約取引を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権に振り当てた為替予約取引については開示の対象から除いております。

2. 金利関連

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,338	19,771	7,743	56,852	-	56,852
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,492	2,492	2,492	-
計	29,338	19,771	10,235	59,345	2,492	56,852
営業費用	27,260	18,080	9,434	54,774	2,506	52,268
営業利益	2,077	1,691	801	4,570	13	4,584

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,158	21,213	8,154	63,526	-	63,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,185	3,185	3,185	-
計	34,158	21,213	11,339	66,711	3,185	63,526
営業費用	30,599	20,039	10,463	61,102	3,157	57,944
営業利益	3,558	1,173	876	5,609	27	5,581



前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	貨幣処理機 及び貨幣端 末機 (百万円)	自動販売機 及び自動 サービス機 器 (百万円)	その他の商 品及び製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,476	40,123	16,687	117,287	-	117,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,166	5,166	5,166	-
計	60,476	40,123	21,854	122,454	5,166	117,287
営業費用	56,175	37,167	20,479	113,822	5,176	108,645
営業利益	4,301	2,955	1,374	8,631	9	8,641

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の機能別種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品および製品は、次のとおりであります。

貨幣処理機及び貨幣端末機.....硬貨計算機、硬貨包装機、紙幣計算機、紙幣整理機、貨幣精算装置、硬貨入出金装置、紙幣入出金装置および同製品の保守サービス

自動販売機及び自動サービス機器.....煙草販売機、券売機、カード販売機、硬貨両替機、紙幣両替機、コインロッカーおよび同製品の保守サービス

その他の商品及び製品.....部分品、取付具、附属品、その他商品

3. 営業費用につきましては、全てセグメントに直課または配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	米州	欧州	アジア	計
. 海外売上高（百万円）	3,329	1,442	1,312	6,084
. 連結売上高（百万円）				56,852
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	2.5	2.3	10.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

欧州 : ヨーロッパ諸国、中東およびアフリカ諸国

アジア : 東アジアおよび東南アジア諸国、オセアニア諸国

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	米州	欧州	アジア	計
・ 海外売上高（百万円）	6,882	2,877	2,679	12,440
・ 連結売上高（百万円）				117,287
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	2.4	2.3	10.6

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

米州　　：　米国、カナダ、中南米諸国

欧州　　：　ヨーロッパ諸国、中東およびアフリカ諸国

アジア　：　東アジアおよび東南アジア諸国、オセアニア諸国

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,891.53円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 64.65円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間連結会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,076.98円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 86.34円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,983.81円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 157.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,985.55円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 159.15円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,398	3,200	5,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	64
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(64)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,398	3,200	5,838
期中平均株式数(株)	37,101,337	37,073,713	37,089,749

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

厚生年金の代行部分の返上について

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社および一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響額は5,228百万円の見込みであります。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		27,882		25,787		26,058	
2.受取手形		36		54		14	
3.売掛金		19,510		25,443		20,945	
4.有価証券		929		879		930	
5.たな卸資産		13,669		21,555		14,444	
6.短期貸付金		503		560		667	
7.繰延税金資産		1,004		905		1,324	
8.その他		814		1,266		839	
貸倒引当金		19		5		20	
流動資産合計		64,331	60.0	76,449	65.0	65,203	61.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		9,162		8,915		8,924	
(2)土地		8,177		8,177		8,177	
(3)建設仮勘定		91		149		148	
(4)その他		4,797		5,049		4,640	
有形固定資産合計		22,229		22,291		21,891	
2.無形固定資産		1,900		1,421		1,650	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		14,035		13,665		13,221	
(2)長期貸付金		273		188		231	
(3)繰延税金資産		3,326		2,078		2,915	
(4)その他		1,144		1,584		1,482	
貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産 合計		18,778		17,517		17,850	
固定資産合計		42,908	40.0	41,230	35.0	41,392	38.8
資産合計		107,240	100.0	117,679	100.0	106,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		3,626		6,894		3,984	
2. 買掛金		4,298		8,254		4,248	
3. 短期借入金		3,910		3,910		3,910	
4. 未払法人税等		728		289		1,078	
5. 賞与引当金		1,421		1,810		1,299	
6. その他	2	2,466		2,986		2,552	
流動負債合計		16,451	15.3	24,145	20.5	17,073	16.0
固定負債							
1. 退職給付引当金		5,523		3,617		3,441	
2. 役員退職引当金		452		474		474	
固定負債合計		5,976	5.6	4,091	3.5	3,915	3.7
負債合計		22,428	20.9	28,236	24.0	20,989	19.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金		12,892	12.0	12,892	11.0	12,892	12.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		20,629		20,629		20,629	
資本剰余金合計		20,629	19.2	20,629	17.5	20,629	19.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,223		3,223		3,223	
2. 任意積立金		44,354		46,641		44,354	
3. 中間(当期)未処分利益		4,040		5,734		4,636	
利益剰余金合計		51,618	48.2	55,599	47.2	52,213	49.0
その他有価証券評価差額金		269	0.2	423	0.4	28	0.0
自己株式		60	0.1	103	0.1	102	0.1
資本合計		84,812	79.1	89,442	76.0	85,605	80.3
負債資本合計		107,240	100.0	117,679	100.0	106,595	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			33,222	100.0		38,166	100.0		66,431	100.0
売上原価	3		27,535	82.9		30,710	80.5		55,384	83.4
売上総利益			5,686	17.1		7,455	19.5		11,047	16.6
販売費及び一般管理 費	3		3,920	11.8		3,814	10.0		7,916	11.9
営業利益			1,766	5.3		3,641	9.5		3,131	4.7
営業外収益	1		1,363	4.1		1,793	4.7		1,653	2.5
営業外費用	2 3		272	0.8		393	1.0		613	0.9
経常利益			2,857	8.6		5,040	13.2		4,172	6.3
特別利益			34	0.1		259	0.7		2,331	3.5
特別損失			89	0.3		87	0.2		1,962	3.0
税引前中間(当期) 純利益			2,801	8.4		5,212	13.7		4,541	6.8
法人税、住民税及 び事業税		880			580			1,810		
法人税等調整額		77	802	2.4	927	1,507	4.0	159	1,650	2.4
中間(当期)純利益			1,998	6.0		3,705	9.7		2,890	4.4
前期繰越利益			2,042			2,029			2,042	
中間配当額			-			-			296	
中間(当期)未処分 利益			4,040			5,734			4,636	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>.....総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>材料、部品、貯蔵品</p> <p>.....移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>.....同左</p> <p>材料、部品、貯蔵品</p> <p>.....同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式および関連会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ)時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品</p> <p>.....同左</p> <p>材料、部品、貯蔵品</p> <p>.....同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 4～12年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>なお、それ以外については定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行のに伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は2,299百万円であり、特別利益に計上しております。 なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は、2,937百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職引当金 同左	(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の積立および取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2) 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法について 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金の取崩等会計）</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,558百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">94百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,635百万円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 32,996百万円</p> <p>3 偶発債務 従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">90百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 12百万円	受取利息 9百万円	受取利息 24百万円
受取配当金 966百万円	受取配当金 1,572百万円	受取配当金 973百万円
賃貸収入 196百万円	賃貸収入 170百万円	賃貸収入 376百万円
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 21百万円	支払利息 17百万円	支払利息 38百万円
賃貸原価 117百万円	賃貸原価 104百万円	賃貸原価 238百万円
為替差損 28百万円	為替差損 53百万円	部品廃却損 315百万円
部品廃却損 103百万円	部品廃却損 188百万円	
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 1,066百万円	有形固定資産 1,076百万円	有形固定資産 2,295百万円
無形固定資産 276百万円	無形固定資産 257百万円	無形固定資産 555百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,602</td> <td>780</td> <td>821</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,602	780	821	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,524</td> <td>856</td> <td>667</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,524	856	667	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,639</td> <td>941</td> <td>697</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	1,639	941	697						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産「その他」	1,602	780	821																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産「その他」	1,524	856	667																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																													
有形固定資産「その他」	1,639	941	697																													
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>168百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	363百万円	1年超	458百万円	合計	821百万円	支払リース料	168百万円	減価償却費相当額	168百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>667百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	342百万円	1年超	325百万円	合計	667百万円	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161百万円	<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>697百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>414百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	363百万円	1年超	334百万円	合計	697百万円	支払リース料	414百万円	減価償却費相当額	414百万円
1年内	363百万円																															
1年超	458百万円																															
合計	821百万円																															
支払リース料	168百万円																															
減価償却費相当額	168百万円																															
1年内	342百万円																															
1年超	325百万円																															
合計	667百万円																															
支払リース料	161百万円																															
減価償却費相当額	161百万円																															
1年内	363百万円																															
1年超	334百万円																															
合計	697百万円																															
支払リース料	414百万円																															
減価償却費相当額	414百万円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 2,286.58円	1株当たり純資産額 2,412.57円	1株当たり純資産額 2,308.43円
1株当たり中間純利益金額 53.87円	1株当たり中間純利益金額 99.94円	1株当たり当期純利益金額 77.33円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に係る中間財務諸表等において適用していた方法により算定した場合においても、当中間会計期間の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前事業年度に係る財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,309.05円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 77.94円</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,998	3,705	2,890
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	22
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,998	3,705	2,868
期中平均株式数(株)	37,101,337	37,073,713	37,089,749



(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

厚生年金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、当事業年度の損益に与える影響額は2,492百万円の見込みであります。

当中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 296百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成15年12月12日

(注) 平成15年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出

### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日）平成15年7月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成14年12月9日

グローリー工業株式会社

取締役社長 西野秀人 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田宗久 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 西野吉隆 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がグローリー工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

グローリー工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成14年12月9日

グローリー工業株式会社

取締役社長 西野秀人 殿

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 武田 宗久 ㊟

代表社員  
関与社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊟

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がグローリー工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

グローリー工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武田 宗久 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 西野 吉隆 ㊞  
関与社員

関与社員 公認会計士 陰地 弘和 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグローリー工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、グローリー工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上